



2022年2月10日

各 位

会 社 名 電気興業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 近藤 忠登史  
(コード番号 6706 東証第一部)  
問合せ先 取締役執行役員 浅井 貴史  
(TEL. 03 - 3216 - 1671)

中期経営計画を見据えたキャピタルアロケーションの策定に関するお知らせ

当社は、2021年3月に、今後10年程度を視野に入れ2030年度を目途に、当社のありたい姿を設定した「中長期経営戦略」を策定いたしました。

本日、「中長期経営戦略」に基づき、成長実現のため、資本政策並びに株主還元強化策について、中期的な経営計画を見据えた「キャピタルアロケーション」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、「中長期経営戦略」にて掲げておりますROEの目標について、早期に達成する取り組みを推進しております。ROEの拡大に向けては、業績の向上に加えて最適なバランスシートの構成を掲げることとし、そのためのキャピタルアロケーションを策定いたしました。なお、業績目標等も踏まえた詳細項目につきましては、本年5月に開示予定の中期経営計画（2023/3期～2025/3期）でご説明する予定です。

株主並びに関係する皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

詳細につきましては、別紙資料をご参照ください。

以 上

# キャピタルアロケーション

2022年2月10日

電気興業株式会社

# はじめに

当社は、2021年3月に策定いたしました「中長期経営戦略」のもと、新規事業の創出、既存事業の更なる拡大、経営基盤の強化を重要な成長戦略とし、企業価値向上に向けた取り組みを推進しています。

「中長期経営戦略」において公表いたしました、資本効率の向上、バランスシート構成の改善及び株主還元強化等について、ROE拡大に向けた当社の「キャピタルアロケーション」を策定いたしました。業績目標等も踏まえた詳細項目につきましては、本年5月に開示予定の中期経営計画（2023/3期～2025/3期）でご説明予定ですが、資本政策の基本的な考え方として、キャピタルアロケーションにつきましては、中期経営計画の公表に先立ち、発表させていただくこととなりました。

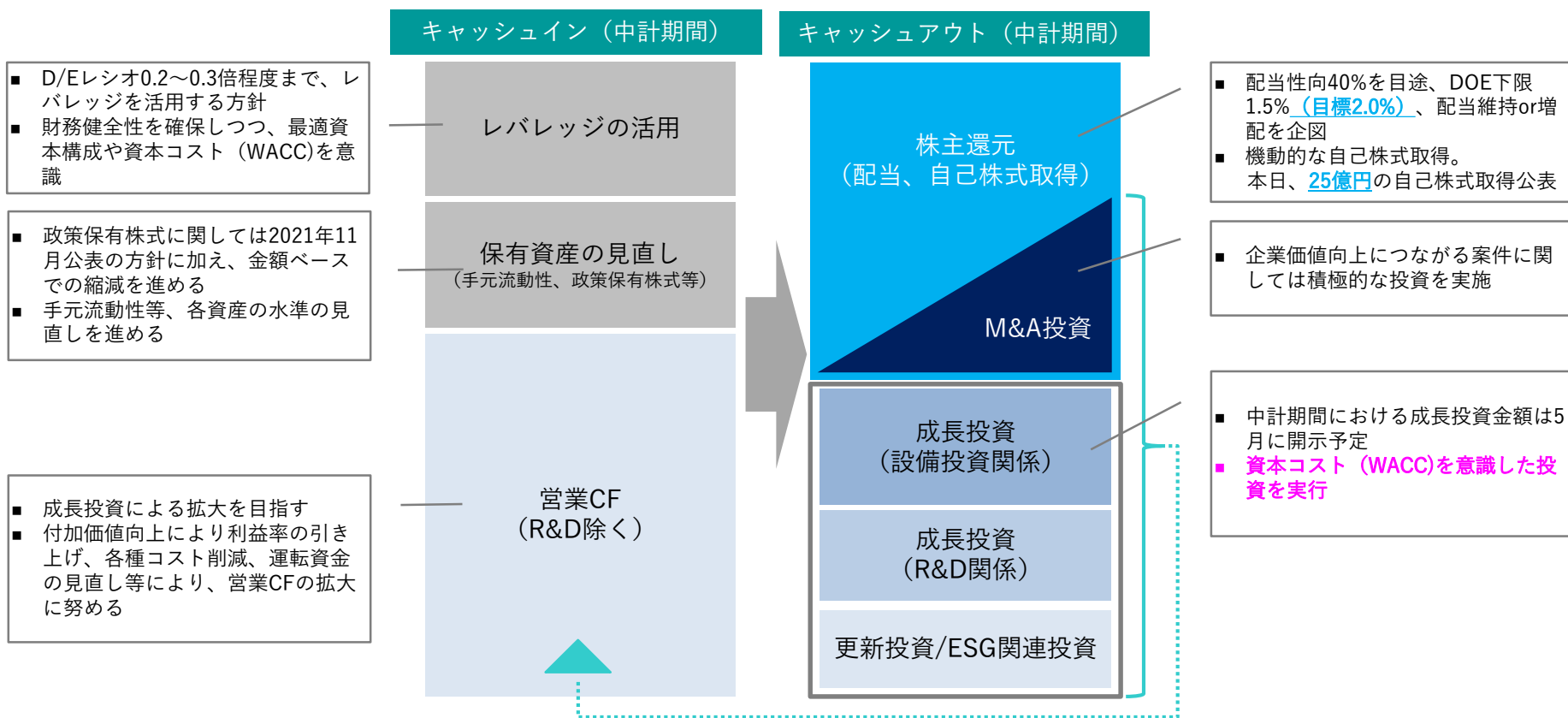
本資料により、DKKに対する理解を深めていただければ幸いです。

# キャピタルアロケーション

## 財務運営方針：持続的な成長に向けた資本バランスの追求

- D/Eレシオ0.2~0.3倍程度をターゲットとし、財務規律を確保した上で、成長投資・株主還元の強化を図る
- 運転資本や手元流動性等の精査も行い、安定的な事業運営と成長投資の実行に資する財務健全性を確保しつつ、より効率的な経営を目指す

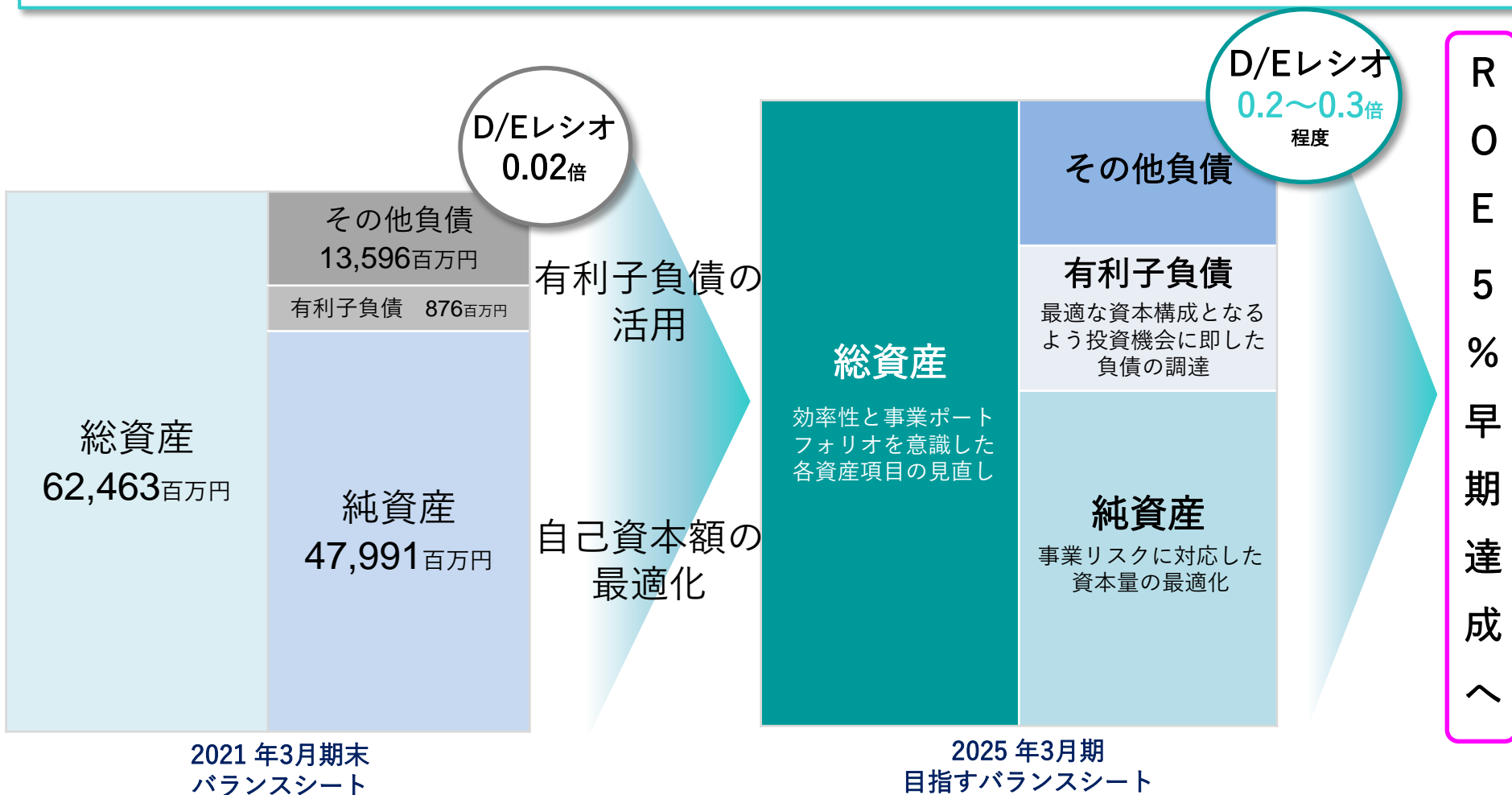
## ROE拡大のためのキャピタルアロケーション



# バランスシートの最適化に向けて

## 最適資本構成の実現

- 財務の健全性と資本効率のバランスや事業リスクへの対応状況の評価を行った上で、有利子負債の活用・株主還元策を実行することにより、現状のバランスシートの適正化を図る
- 2025年3月期を目途に、将来の事業ポートフォリオに対応した最適な資本構成を実現する



# 自己株式の取得と消却に関する方針について

- 財務規律を確保した上で、成長投資・株主還元の強化を図るキャピタルアロケーションの一環として、自己株式の取得を決定
- 保有する自己株式については、活用の検討を継続した上で、必要以上の自己株式は積極的に消却するという方針を策定。消却方針に基づいた消却を実施予定

## <概要>

- |                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 取得する普通株式の数                | 1,100,000株（上限）         |
| 発行済株式総数に対する割合<br>（自己株式除く） | 9.26%                  |
| 株式取得価額の総額                 | 25億円（上限）               |
| 取得期間                      | 2022年2月14日~2022年12月31日 |
| 取得方法                      | 東京証券取引所における市場買付        |

## 自己株式取得後の消却方針

2022年1月31日時点で、発行済株式総数の15.7%の自己株式を保有しておりますが、上記の自己株式の取得が完了したのち、速やかに発行済株式総数の約10%を残して消却する予定であります。消却する株式の総数および消却予定日が決定しましたら、改めて開示いたします。

（ご参考）2022年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	11,874,108株
自己株式数	2,210,737株